

地域を守る！ ▶普及啓発・人材育成		レジリエンス人材を育成する		
028	防災教材の作り手と 防災教育の担い手をつなぐ 「防災クイズ&ゲーム Day」	取組主体		
		一般社団法人防災教育普及協会		
		従業員数	想定災害	実施地域
		3人	全般	全国

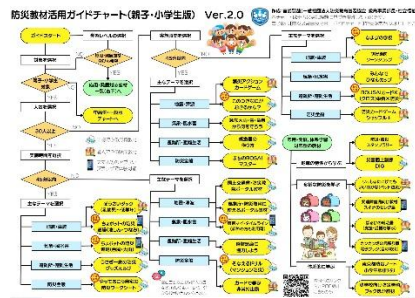
防災教材の開発者である「作り手」と防災教育の実践者である「担い手」を結び付け、多様な防災教育教材の普及と効果的な防災教育の実践を促進している。

1 取組の概要

- ・防災教育の実践と支援に取り組む一般社団法人防災教育普及協会は、2014年の設立以降、全国の学校・企業・行政機関・NPOなどを対象に活動を行っている。主な活動は、防災教育の国内外への普及啓発、防災教育教材・プログラムの開発と検証、防災教育に関する調査研究、防災教育指導者の育成支援などで、幅広い活動を通じて防災教育の発展に取り組んでいる。
- ・2016年から東京臨海広域防災公園管理センターと共催で、防災体験学習施設「そなエリア東京」にて「防災クイズ&ゲーム Day」を開催している。同イベントでは、様々な防災教育教材を紹介し、教材の開発者である「作り手」と、教材を活用して防災教育を実践したい「担い手」が一堂に会する場を提供している。多様な防災教材を広く普及し、「作り手」と「担い手」をつなぐことで、防災教育の効果的な実践を促進している。
- ・また、防災ゲームなどの多様な防災教育教材を「担い手」が導入する際に比較検討するツールとして「防災教材活用ガイドチャート」を作成し、無料で公開している。対象年齢や人数、実施時間、テーマなど、実践環境に応じたお勧めの防災ゲームや防災プログラムなどを選択できるよう工夫している。



防災クイズ&ゲーム Dayの様子



防災教材活用ガイドチャート



対象や地域特性に応じた教材

2 取組のきっかけと想い

- ・2011年に発生した東日本大震災をきっかけに、全国各地で防災教材の開発や活用が急速に広がった一方で、個々の教材が体系化されておらず、導入する側からすると、比較検討が難しいという課題があった。そこで、防災教育の「担い手」が、実践環境に応じた教材を手軽に選べることで、防災教育の普及に有効であると考え「防災教材活用ガイドチャート」を作成した。
- ・また、「作り手」と「担い手」が相互につながり、より効果的な防災教育が実践できる場をつくりたいとの想いから「防災クイズ&ゲーム Day」を企画し、2016年から継続開催している。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

「担い手」と「作り手」が集まる独自の場を提供

- ・単独の授業やセミナーでは、時間や予算などの制限から、1種類もしくは2種類の防災教育教材を用いるのが限界であり、「担い手」が教材を実践できる機会は限られる。また、「作り手」は、自ら開発した教材以外を実践したり、比較検討したりする機会が限られている。「防災クイズ&ゲーム Day」は、「担い手」と「作り手」、そして、幅広い世代や立場の一般参加者が、様々な防災教材を実践・体験し、比較検討することができる機会となっている。

実践経験を根拠としたガイドチャートの作成

- ・「防災教材活用ガイドチャート」の特徴は、同協会担当者が 15 年以上かけて防災教材の開発および実践に取り組んできた蓄積を根拠とした分類にある。「作り手」と「担い手」双方の経験やニーズを踏まえたチャートだからこそ、学校・地域・企業など、様々な場面で活用されている。

4 取組の効果

多くの来場者が集まるイベントとなり教材の普及啓発に貢献

- ・「防災クイズ&ゲーム Day」には例年 50 種類以上の教材が展示・紹介されており、1,000 人以上の一般来場者が参加している。また、小中学校や特別支援学校の教職員、地域で防災に取り組むボランティアなどから、同イベントおよびガイドチャートを通じて、自身のニーズに合致した防災教材と出会うことができたという声が数多く寄せられている。同協会のサイトで提供している防災教材は累計で 5,000 回以上ダウンロードされている。
- ・一般参加者として参加した団体が新たに防災教材を開発し、次年度以降の出展者として参加するなど、「担い手」が「作り手」となり、参加を継続している事例も確認されている。

周囲の声

- ・「様々な防災ゲームを一度に体験できるのがありがたい。地域で活用してみたい」（イベント参加者）
- ・「他の出展者との意見交換が刺激になる。来年以降も引き続き出展したい」（イベント出展者）

担当者の声

- ・防災教育を広く普及するためには「担い手」を増やすことが重要ですが、知識や経験には差があります。防災ゲームや防災クイズなどの防災教材は誰が扱っても一定の学習成果が見込めます。防災教材が広く知られることで、より多くの方が防災教育に携わることができるようになります。
- ・近年ではデジタル技術を活用した防災教材も増えており、「作り手」にも時代に即したブラッシュアップや実践上の工夫が求められています。新たな教材開発や既存教材の活用を検討されている方のお手伝いもさせていただきます。

問合せ先	動画	サイト URL
一般社団法人防災教育普及協会 法人番号：3010005022473 電話番号：03-6822-9903 URL：https://www.bousai-edu.jp/	—	